

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○		○		○	○	○	

企業の概要

企業・団体名	株式会社ダイアナ	本社所在地	東京都
業種	卸売業・小売業	総従業員数	255人
事業概要	フランチャイズ本部(繊維卸)		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務規程
テレワーク担当部署	コーポレートサービス部
テレワーク対象者	本社・各拠点の社員
実施者数	191人
平均実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1~2回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- ・社員の生産性向上、働き方の多様化、エンゲージメントアップのため導入⇒在籍社員の72%は女性社員。安心して働ける環境を提供するため
- ・トライアルは、育児/介護社員の中から公募で5名(女性)でスタート⇒通勤時間が無い分、時短社員は定時まで働くことができた
- ・コロナウィルスで緊急事態宣言発令前に本格導入⇒BCP(感染防止)対策および社員の不安排除を行うことで安心感を醸成
- ・現在は出勤率40~50%をメドに週2回程度の在宅勤務を継続中

テレワークの概要・特徴

【定着や効率的な運用のため工夫した点】

- ・本格導入の際に出た課題として貸与PC、貸与iPhoneの機器が不足⇒BYODで対応
- ・コミュニケーションの不足⇒ChatworkやZoomなどのツールを使い通常時以上にコミュニケーションの回数を増やした
- ・ITリテラシーの不足⇒すべての社員がスムーズにテレワークが出来たわけではないChatworkツールを利用しサポートを行い対応。

【長時間労働を防ぐため工夫した点】

- ・在宅勤務規程で「在宅勤務時は残業禁止(所属長許可があれば可能)」と定めている
- ・管理者がリモートアクセスのログイン/ログオフ時刻を照会できるようにし、定期的にチェックしている

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ・BCP対策として社員に安心して働ける環境を提供
 - ・社員のエンゲージメント向上
 - ・働き方の多様化(いろいろな選択をできる)
 - ・ITリテラシー向上
 - ・採用ブランディング向上
 - ・時短社員(ママさん社員)のフルタイム化
 - ・60歳以上社員の活躍:身体的な負担軽減(2015年7人、2020年21名と3倍)
 - ・残業時間の削減(前年比49.5%減):2019年6月(366時間)、2020年6月(185時間)
 - ・通勤時間(往復:平均1時間30分程度)が削減した分自己啓発へ利用
 - ・テレワークの相乗効果として、デジタル化によるオンラインセミナーの開催
- <http://www.diana.co.jp/utsukushiku/newsrelease/9792/>